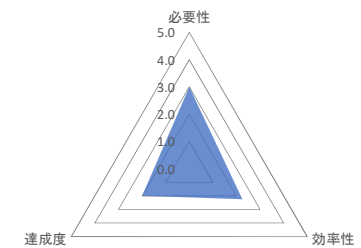


地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	農業の生産現場の強化と有害鳥獣対策					No.	1	①	1	具体的な施策	農業の生産現場の強化と有害鳥獣対策					No.	1	①	1
事業名	農地流動化促進事業					担当課		農林振興課		KPI	指標名	農地集積面積					目標値		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	平成31年度	100ha					
	4	3	3	B	拡大・充実		ha	31ha	63(32)ha		81(18)ha	119(38)ha	145(26)ha						
当面の課題	遊休農地の把握、意向も調査を進めているが、耕作者の減少(高齢化等過疎化)が多く、維持も難しい。また、果樹栽培が主なため、条件が良いところは限られてくるので中々借り手が見つからない。										指標名						目標値		
課題解決のための改善計画	年間を通じて、農業委員会やJAサポートセンターと連携し、貸し手・借り手の要望を聞き取り、マッチングを実施する。新規就農者、各窓口来訪者等、借り手には、個別に現地案内するなど対応し、農地活用を進める。										KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	
担当課長の総括意見	中間管理機構を通じて農地貸借等の動きが活発化すれば、集積も進んでいくと考える。									指標名						目標値			
										KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
事業名	新規就農者対策事業					担当課		農林振興課		KPI	当該年度の評価・課題等								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	本年度までのKPIについては、達成している状況である。各事業の課題については、農地流動化促進事業では、遊休農地の把握、意向も調査を進めているが、耕作者の減少(高齢化等過疎化)が多く、維持も難しい状況となっており、また、果樹栽培が主なため、条件が良いところは限られてくるので中々借り手が見つからない。新規就農者対策事業では、新規就農者の確保は依然として必要性が高いが、新規就農者より離農者の方が多い。引き続きUターン、Iターン、退職就農等、あらゆる形態での就農者を確保する必要がある。ジビエ・ペットフード活用事業では、原料となる鹿の数は増加傾向であるが、捕獲数は減少傾向になっている。今後、峡東地域などでの広域的な捕獲・確保の取り組みを支援する必要がある。													
当面の課題	農業に対する注目は高くなっているが、新規就農者の確保は依然として必要性が高い。現状、新規就農者より離農者の方が多い。引き続きUターン、Iターン、退職就農等、あらゆる形態での就農者を確保したい。																		
課題解決のための改善計画	地域農業の継続という視点からは、農家子弟の就農を推進する施策を行いつつ、他地域からの新規就農者や退職就農なども進める必要がある。農業者全体数は減少しており、市の農業の存続に注力しつつ就農者を呼び込んでいかないと、魅力ある農業とならない。当地域の農業に魅力がなければ新規就農者の増加は望めない。																		
担当課長の総括意見	市の基幹産業である農業を持続していくためには、農業者の高齢化や後継者の育成に対応する事業は継続して実施していく必要がある。																		
事業名	ジビエ・ペットフード活用事業					担当課		農林振興課		施策の評価	計画の方向性								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	農地流動化促進事業については、年間を通じて、農業委員会やJAサポートセンターと連携し、貸し手・借り手の要望を聞き取り、マッチングを実施する。新規就農者、各窓口来訪者等、借り手には、個別に現地案内するなど対応し、農地活用を進める。また、中間管理機構を通じて農地貸借等の動きが活発化すれば、集積も進んでいくと考えられる。新規就農者対策事業については、地域農業の継続という視点からは、農家子弟の就農を推進する施策を行いつつ、他地域からの新規就農者や退職就農なども進める。農業者全体数が減少しており、市の農業の存続に注力しつつ就農者を呼び込んでいく。ジビエ・ペットフード活用事業については、市内の民間事業者が規模拡大する場合や、経営改善に取り組む場合、国の補助事業の確保や有利な資金融資等支援を行う。また、有害鳥獣の被害は依然として多大な被害があり、本事業の拡大は農林業被害減少の一助となることから、猟友会との更なる連携を進める必要がある。													
当面の課題	市内では、1件の民間事業者が本事業を進めている。ネット販売やペットショップでの取り扱いも増加し、売り上げは増加傾向にある。一方、原料となる鹿の数は増加傾向にあるが、警戒心の高まりもあり捕獲数は減少傾向にある。今後、峡東地域などでの広域的な捕獲・確保の取り組みを支援する必要がある。																		
課題解決のための改善計画	市内の民間事業者が規模拡大する場合や、経営改善に取り組む場合、国の補助事業の確保や有利な資金融資等支援を行う。																		
担当課長の総括意見	有害鳥獣の被害は防護柵の設置等により減少傾向にはあるが、依然として多大な被害がある。本事業を拡大することにより農林業被害減少の一助となることから、猟友会との更なる連携を進める必要がある。																		
事業名						担当課				施策の評価	施策内事業評価の平均値								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	4.3													
当面の課題											3.0								
課題解決のための改善計画											3.0								
担当課長の総括意見											B								

地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策		農産物の高付加価値化や新たな商品開発による競争力の強化				No.	1	②	1	具体的な施策	農産物の高付加価値化や新たな商品開発による競争力の強化				No.	1	②	1							
事業名	農産物海外輸出促進事業				担当課		農林振興課		KPI	指標名	6次産業化の取組数						目標値								
	評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性																			
		5	3	2	B	拡大・充実																			
	当面の課題	日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っている。商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。								指標名	新たな商品開発数						目標値								
	課題解決のための改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、デラウエアのリレー出荷（大阪府 → 山梨）を実施し、好評を得た。来年度のに向けての注文も増加していることから、リレー出荷に山形を加え、長期間店舗の棚等の売り場を確保していく。 ・マーケットの要望はブドウ、モモだけではなくことから、柿、野菜なども加え、リーファーコンテナによる混載利用でコストを下げるなどの方策により輸出を進める。 ・日本産果物の安全、安心、中国産、韓国産との違いを明確にし、海外の消費者に伝える。 								KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度								
担当課長の総括意見	本市が日本ブドウ産地協議会事務局として取り組んではいるが、事業としての先行きを見通すことが難しい。民間業者と連携を取りノウハウを活用する必要性を感じる。								KPI実績値	件	1件	6(5)件	7(1)件	7(0)件	7(0)件	15件									
事業名	農家民宿開業推進事業				担当課		農林振興課		KPI	当該年度の評価・課題等															
	評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性																			
		4	3	3	B	拡大・充実																			
	当面の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。 ・農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。 ・農泊施設や農家が、宿泊者やイベント参加者に地域の特色ある食材を使った食を提供することで、さらなる関係人口の増加が期待できる。 								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。															
	課題解決のための改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズム研究会等により、農家民宿を始めたいという農家の掘り起こしや体験メニューの検討を進める。 ・農と食の連携による地域活性化会議等の活動により、民宿等の宿泊施設で宿泊者に特色ある食のメニューを提供できるような取り組みを充実する。 								KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度								
担当課長の総括意見	農家への周知不足感がある。民宿を希望する農家を増加させる策の検討や観光商工課と連携し、観光産業としての観点からも推進していく必要がある。								計画の方向性																
事業名	甘草の商品化研究事業				担当課		観光商工課		施策の評価	農産物海外輸出促進事業としては、①デラウエアのリレー出荷（大阪府 → 山梨）に山形を加え、長期間店舗の棚等の売り場を確保していく。②マーケットの要望はブドウ、モモだけではなくことから、柿、野菜なども加え、リーファーコンテナによる混載利用でコストを下げるなどの方策により輸出を進める。③日本産果物の安全、安心、中国産、韓国産との違いを明確にし、海外の消費者に伝える。農家民宿開業推進事業としては、グリーンツーリズム研究会等により、農家民宿を始めたいという農家の掘り起こしや体験メニューの検討を進める。また、農と食の連携による地域活性化会議等の活動により、民宿等の宿泊施設で宿泊者に特色ある食のメニューを提供できるような取り組みを充実する。農家への周知不足感があるため、民宿を希望する農家を増加させる策の検討や観光商工課と連携し、観光産業としての観点からも推進していく必要がある。甘草の商品化研究事業としては、甘草の産業化については、当初目的としていた6次産業化については採算性、市場性を考えると難しいと思われるが、甘草の事業を始めた5年前からみると甘草を含む薬用作物の国内流通の可能性は高まってきており、少量の試験栽培と試作品の製造を含む商品化の検討は必要である。また、甘草の歴史・文化に係わる部分は文化財課との連携が不可欠と考える。甘草等ハーブを活用した事業については、甘草歴の歴史と文化があるため、「甘草の里づくり」事業を展開しており、その他の薬用作物までは展開していく余裕がない。また、薬用作物全体の栽培事業については、山梨県の薬草トライアル事業に委ねることが妥当と考える。															
	評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性																			
		2	2	2	D	方法改善																			
	当面の課題	甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、一つ一つの課題をクリアしなければ、民間ベースで進めることができず、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。															
	課題解決のための改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市が甘草の取り扱いをすることで、動きが鈍くなるが、甘草の苗を小ロットで市民に提供し、市民の協力の中、量産体制に入ることにより、収量の確保に努める。商品化用甘草は市から無償提供とする。栽培農家には甘草商品をもって返礼とする。 ・甘草の栽培事業は今のところ採算性がないが、世界的にみると中国産甘草が枯渇するとともに国内需要が高まり、価格が高騰しており、国内甘草との価格差が縮まりつつあるとともに苗吹市内園圃において山梨県が甘草の試験栽培を始めたのでその動向について注意深く見守る必要がある。 								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。															
担当課長の総括意見	甘草の産業化については、当初目的としていた6次産業化については採算性、市場性を考えると難しいと思われるが、甘草の事業を始めた5年前からみると甘草を含む薬用作物の国内流通の可能性は高まってきていると判断するので、少量の試験栽培と試作品の製造を含む商品化の検討は必要である。また、甘草の歴史・文化に係わる部分は文化財課との連携が不可欠と考える。								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。																
事業名	甘草等ハーブを活用した事業				担当課		観光商工課		施策の評価	農産物海外輸出促進事業としては、①デラウエアのリレー出荷（大阪府 → 山梨）に山形を加え、長期間店舗の棚等の売り場を確保していく。②マーケットの要望はブドウ、モモだけではなくことから、柿、野菜なども加え、リーファーコンテナによる混載利用でコストを下げるなどの方策により輸出を進める。③日本産果物の安全、安心、中国産、韓国産との違いを明確にし、海外の消費者に伝える。農家民宿開業推進事業としては、グリーンツーリズム研究会等により、農家民宿を始めたいという農家の掘り起こしや体験メニューの検討を進める。また、農と食の連携による地域活性化会議等の活動により、民宿等の宿泊施設で宿泊者に特色ある食のメニューを提供できるような取り組みを充実する。農家への周知不足感があるため、民宿を希望する農家を増加させる策の検討や観光商工課と連携し、観光産業としての観点からも推進していく必要がある。甘草の商品化研究事業としては、甘草の産業化については、当初目的としていた6次産業化については採算性、市場性を考えると難しいと思われるが、甘草の事業を始めた5年前からみると甘草を含む薬用作物の国内流通の可能性は高まってきており、少量の試験栽培と試作品の製造を含む商品化の検討は必要である。また、甘草の歴史・文化に係わる部分は文化財課との連携が不可欠と考える。甘草等ハーブを活用した事業については、甘草歴の歴史と文化があるため、「甘草の里づくり」事業を展開しており、その他の薬用作物までは展開していく余裕がない。また、薬用作物全体の栽培事業については、山梨県の薬草トライアル事業に委ねることが妥当と考える。															
	評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性																			
		1	1	1	E	廃止/休止																			
	当面の課題	甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。															
	課題解決のための改善計画	甘草歴の歴史と文化があるため、「甘草の里づくり」事業を展開しており、その他の薬用作物までは展開していく余裕がない。また、薬用作物全体の栽培事業については、山梨県の薬草トライアル事業に委ねることが妥当と考える。								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。															
担当課長の総括意見	甘草自体の栽培、加工、商品化のめどが立たないとその他のハーブ類へと目が向かないのが現状。今は甘草の事業化に全力を向けるべきである。								本年度までのKPIについては、新たな商品開発数はほぼ達成しているが、6次産業化の取組数は未達成であった。各事業の課題については、農産物海外輸出促進事業では、日本ブドウ産地協議会事業として、他地域の自治体、団体と連携し、マレーシアを中心にブドウ・モモの輸出を行っているが、商取引の慣行としてマレーシアに複数の商流を持つことが難しいことから、輸出品の飛躍的増加に結びついていない。また、日本の各産地の競争に加え、中国、韓国から安価なシャインマスカット、巨峰等の輸出が増大しており、マーケット内での競争が激化している。農家民宿開業推進事業では、農家民宿に取り組む事業者は2件と少ない状況である。また、農家が開業するのではなく、来訪者が民宿等の宿泊施設に泊まり、農家に向いて体験するメニューの構築が望まれる。甘草の商品化研究事業では、甘草の種苗の確保、栽培、加工、商品化と多くの課題があり、その大きな要因は採算性の問題である。特に甘草苗の確保に問題があり、自前または委託等により安定した増殖体制をとることが大きな課題である。甘草等ハーブを活用した事業では、甘草以外の薬用作物の栽培により、「甘草の里づくり」が活性化すると考えられるが、現在甘草自体の栽培もままならないので、その他の薬用作物の栽培には手が回らないのが現状である。																
施策内事業評価の平均値										必要性		3.0		効率性		2.3		達成度		2.0		総合評価		C	
										必要性		3.0		効率性		2.3		達成度		2.0		総合評価		C	



地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策		甲州ワインの世界的なブランドへの取組み				No.	1	③	1	具体的な施策		甲州ワインの世界的なブランドへの取組み				No.	1	③	1
事業名	ワイン海外輸出促進事業				担当課	観光商工課			KPI	指標名	輸出量				目標値				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性					KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	4	3	2	C	方法改善						本	42,381本	54,281(11,900)本	90,603(36,322)本	102,863(12,260)本	114,863(12,000)本	35,000本(累計)		
当面の課題	日本国内の酒類市場は、人口減少も相まって拡大することは難しい様相である。企業の存続・発展のためには、国内市場は基より、海外に活路を見出すことは、現実的な選択肢として考えていかなければならない。									指標名					目標値				
課題解決のための改善計画	甲州ワインをはじめとする山梨県産ワインの信頼と産地力を高めていくには、次の10年が大事となる。10年目を以降は、アジア圏に方向転換するとみられていたが、本年2月1日に発効したEPAを逆手にとり、引き続き英国・ロンドンを中心とするEU圏内へのプロモーション活動を実施していく。									KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
担当課長の総括意見	本市の主要産業であるワイン産業が国際競争力をつけることは甲州ワインのブランド化につながり、必要な事業である。今後はEPAやEUの動きも注視しながら、国際競争力をつけていく必要がある。									指標名					目標値				
KPI実績値										KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
事業名	富士の国山梨峡東ワインリゾート構想事業				担当課	観光商工課				KPI	当該年度の評価・課題等								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性						本年度までのKPIについては、達成している状況である。各事業の課題については、ワイン海外輸出促進事業では、日本国内の酒類市場は、人口減少のこともあり拡大することは難しいと考えられ、企業の存続・発展のためには、国内市場は基より、海外に活路を見出すことが必要と思われる。富士の国山梨峡東ワインリゾート構想事業では、行政が金銭的支援を行う間は事業が進められるが、支援が切れた際に現場主導で事業展開できるかが課題となっている。また、ワインツーリズム、ワインリゾートと同じような取り組みが介在するなか、このワインリゾートの取り組みの意味と、峡東地域が置かれている状況を的確に捉える必要がある。ふるさと名物応援事業では、ブドウ栽培が全国に拡がり本市の知名度だけでワイン造りの優位性を保てる時代は終焉している。また、甲州ブドウの減産が進み、需要供給バランスに不均衡が生じている。契約栽培、自社栽培を含めたワイン用ブドウ畑を確保していくことが強く要求されている。								
当面の課題	行政が金銭的支援を行う間は事業が進められるが、支援が切れた際に現場主導で事業展開できるかが課題となっている。また、事業にお金が掛かりすぎている。ワインツーリズム、ワインリゾートと同じような取り組みが介在し、わかりにくさを招いている。また、このワインリゾートの取り組みは何のためにあるのか、峡東地域が置かれている状況を的確に捉える必要がある。										計画の方向性								
課題解決のための改善計画	記課題を解決するため、地域と密接な関係にある(一社)ワインツーリズムに任せカタチを推進する。								富士の国山梨峡東ワインリゾート構想事業については、行政主体ではなく、地域と密接な関係にある(一社)ワインツーリズムに任せ形とする。ワイン海外輸出促進事業については、甲州ワインをはじめとする山梨県産ワインの信頼と産地力を高めていくために非常に大切な10年となると思われる。アジア圏に方向転換するとみられていたが、本年2月1日に発効したEPAを逆手にとり、引き続き英国・ロンドンを中心とするEU圏内へのプロモーション活動を実施していく、国際競争力をつける必要がある。ふるさと名物応援事業については、ワイン振興施策の一環として「ふるさと名物応援宣言」を行い、ワイン振興事業推進の一助となっており、今後も原産地呼称ワイン認証制度事業を中心に事業を展開していく必要がある。										
担当課長の総括意見	行政主導型での事業推進に限界を感じている。今後はより体験型、交流型の要素を取り入れた旅行形態の推進を図るべきである。								施策内事業評価の平均値										
事業名	ふるさと名物応援事業				担当課	観光商工課			施策の評価	必要性	3.3								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性					効率性	2.7								
当面の課題	ブドウ栽培が全国に拡がり本市の知名度だけでワイン造りの優位性を保てる時代は終焉している。また、甲州ブドウの減産が進み、需要供給バランスに不均衡が生じている。契約栽培、自社栽培を含めたワイン用ブドウ畑を確保していくことが強く要求されている。									達成度	2.3								
課題解決のための改善計画	全量契約栽培に向け、ワイナリーと農家の原料ブドウ栽培に関する品質目標の共有化を図っていく。									総合評価	C								
担当課長の総括意見	ワイン振興施策の一環として「ふるさと名物応援宣言」を行い、ワイン振興事業推進の一助となっている。今後は原産地呼称ワイン認証制度事業を中心に事業を展開していく必要がある。																		

地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	ブドウの生産基盤の確保と強化					No.	1	③	2	具体的な施策	ブドウの生産基盤の確保と強化					No.	1	③	2							
事業名	ワイン醸造学科の誘致					担当課		観光商工課		KPI	指標名	新規ワイナリー創業					目標値									
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	単位		平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度												
	3	3	3	C	廃止/休止	社	0社	1社	1(0)社		2(1)社	2(0)社	1社													
当面の課題	日本ワインの人気などを背景に、個人参入を中心にワイナリー設立の動きが広がっている。しかし、ワイン造りの本質から外れた経験不足のワイナリーが一部介在し、品質的に欠陥が見受けられるワインが市場に出回っている。										指標名	ワイン用ブドウ栽培新規就農者					目標値									
課題解決のための改善計画	自らブドウをつくり、ワイン醸造したいという人が多く存在している。そういった人は夢を持っているが技術、知識が不足している。行政としては、産学官と連携し、人材を育成していく試みが大事になる。										KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度								
										名	0名	0名	0名	2名	2(0)名	5名										
担当課長の総括意見	産学官連携での事業展開は全国的にみても成功例もあるので、魅力的ではあるが、今現在では実現性が低い。今後はワイン醸造学科の誘致だけでなく、ワイン関連企業の誘致、連携が必要になってくると考える。									指標名						目標値										
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度																		
事業名	ワイン醸造を食も含め総合的に学ぶ「甲州ワインアカデミー」の創設					担当課		観光商工課		KPI	当該年度の評価・課題等															
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	本年度までのKPIの状況については、新規ワイナリー創業については達成、ワイン用ブドウ栽培新規就農者については未達成であった。各事業の課題については、ワイン醸造学科の誘致では、産学官連携での事業展開は全国的にみても成功例もあるので、魅力的ではあるが、今現在では実現性が低く、今後はワイン醸造学科の誘致だけでなく、ワイン関連企業の誘致、連携が必要になってくると思われる。ワイン醸造を食も含め総合的に学ぶ「甲州ワインアカデミー」の創設では、玉宮地区が人口減少が著しいエリアであり、離農、農地の荒廃地化が進んでおり、地域活力が低下している状況である。ワイン用原材料ブドウ栽培新規就農者受け入れ事業では、既存の農家、新規就農者とも生食用ブドウ栽培の片手間で栽培しており、醸造用ブドウのみの栽培で経営を成り立たせることは困難である。また、取引価格が一定の水準に達していなければ、醸造用ブドウ栽培者の確保は難しい。																				
	4	3	3	B	現状維持																					
当面の課題	玉宮地区は市内においても人口減少が著しいエリアであり、併せて離農、農地の荒廃地化が進んでおり、地域活力が低下している。																									
課題解決のための改善計画	過疎化の深刻な玉宮福生里地区で人材を育成し、ワインを地域活性の起爆剤として位置付ける。ワイナリー来訪や農業体験の場、集客拠点の場として地元から期待が寄せられている。地域ぐるみで連携協調しながら取り組んでいく。																									
担当課長の総括意見	今後の推移を見守り、就農者、就業者の増加につなげていきたい。																									
事業名	ワイン用原材料ブドウ栽培新規就農者受け入れ事業					担当課		農林振興課		施策の評価	自らブドウをつくり、ワイン醸造したいという人が多く存在しており、技術、知識が不足をサポートするため、行政としては、産学官と連携し、人材を育成していくよう試みるとともに、ワイン関連企業の誘致等を視野に入れていく。ワイン醸造を食も含め総合的に学ぶ「甲州ワインアカデミー」の創設については、過疎化の深刻な玉宮福生里地区で、ワイナリー来訪や農業体験の場、集客拠点の場として地元から期待が寄せられており、地域ぐるみで連携協調しながら取り組んでいく。人材を育成し、ワインを地域活性の起爆剤として位置付ける。ワイン用原材料ブドウ栽培新規就農者受け入れ事業については、醸造側とブドウ栽培者の間での契約等、制度を確立し、そこに既存の研修や支援制度を利用した新規就農者の確保、育成を組み合わせながら、栽培者の確保に努める。観光商工課ワイン・商工担当と連携をとる必要がある。															
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	自らブドウをつくり、ワイン醸造したいという人が多く存在しており、技術、知識が不足をサポートするため、行政としては、産学官と連携し、人材を育成していくよう試みるとともに、ワイン関連企業の誘致等を視野に入れていく。ワイン醸造を食も含め総合的に学ぶ「甲州ワインアカデミー」の創設については、過疎化の深刻な玉宮福生里地区で、ワイナリー来訪や農業体験の場、集客拠点の場として地元から期待が寄せられており、地域ぐるみで連携協調しながら取り組んでいく。人材を育成し、ワインを地域活性の起爆剤として位置付ける。ワイン用原材料ブドウ栽培新規就農者受け入れ事業については、醸造側とブドウ栽培者の間での契約等、制度を確立し、そこに既存の研修や支援制度を利用した新規就農者の確保、育成を組み合わせながら、栽培者の確保に努める。観光商工課ワイン・商工担当と連携をとる必要がある。																				
	5	3	3	B	現状維持																					
当面の課題	醸造用ブドウの栽培量は減少しているが、醸造用ブドウのみの栽培で経営を成り立たせることも困難。既存の農家、新規就農者とも生食用ブドウ栽培の片手間で栽培している。取引価格が一定の水準に達していなければ、醸造用ブドウ栽培者の確保は難しい。																									
課題解決のための改善計画	醸造側とブドウ栽培者の中での契約等、制度を確立し、そこに既存の研修や支援制度を利用した新規就農者の確保、育成を組み合わせながら、栽培者の確保に努める。																									
担当課長の総括意見	観光商工課ワイン・商工担当と連携をとる必要がある。ワイン原料用ぶどうの契約栽培の更なる推進方法を検討しないとワイン県の中心である本市のワイン産業の衰退が心配される。																									
事業名						担当課				施策内事業評価の平均値																
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	必要性		4.0		効率性		3.0		達成度					3.0		総合評価		B			
当面の課題																										
課題解決のための改善計画																										
担当課長の総括意見																										

地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	事業の再生と継承の円滑化と企業誘致				No.	1	④	1	具体的な施策	事業の再生と継承の円滑化と企業誘致				No.	1	④	1		
事業名	商店街空き店舗対策事業				担当課		観光商工課		KPI	指標名	創業件数						目標値		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性		KPI実績値			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度			
	4	4	3	B	現状維持		件	2件		3(1)件	5(2)件	19(14)件	34(15)件	10件(累計)					
当面の課題	改修費、家賃の補助金だけでなく、その前後の事業計画、資金計画作りから支援を行い、開店後もフォローアップする体制づくりが必要。									指標名	事業継続事業所数						目標値		
課題解決のための改善計画	商工会、金融機関と「事業者支援連絡会」のネットワークをさらに充実し、新規出店者、創業者に対して、事業計画、資金計画両面から支援し、計画のブラッシュアップ、創業後のフォローアップを行う。									KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	あくまで創業支援事業の一環であるが、新規創業者の傾向を知る機会にもなり、また、商店街の空き店舗対策となるので有効な事業である。県が補助金の1/3は支出しているため、今後も協力連携し継続していく。								件	16件	18(2)件	18(0)件	30(12)社	30(0)社	70件(累計)				
担当課長の総括意見									指標名							目標値			
KPI実績値									単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
事業名	事業継承支援事業				担当課		観光商工課		KPI	当該年度の評価・課題等									
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性		本年度までのKPIの状況については、創業件数は達成、事業継続事業所数は未達成であった。各事業の課題については、商店街空き店舗対策事業では、改修費、家賃の補助金だけでなく、事業計画、資金計画作りから支援を行い、開店後もフォローアップする体制づくりが必要と思われる。事業継承支援事業では、まだ事業承継について取り組んでいない企業、事業所が多く、具体的に事業承継に取り組むよう促していくことが課題となっている。創業支援事業では、創業者のレベルにあったきめ細かい支援が必要となっている。企業誘致政策では、大規模製造業の誘致は難しい状況となっており、本市に合った農業関係、宿泊、観光関係の誘致などに切り替えていく必要がある。												
当面の課題	まだ事業承継について取り組んでいない市内の企業、事業所が多いと思われるので、具体的に事業承継に取り組むよう促していくことが課題である。									施策の評価									
課題解決のための改善計画	商工会、金融機関等と連携し、きめ細やかな指導とともに、セミナーや個別相談会の充実を図る。特に事業承継は家族内での承継、従業員への承継、同業者への承継または相続が絡むものなど個別案件のため個別への対応が必要。																		
担当課長の総括意見	新規出店者、創業者だけの支援ではなく、現在事業を営んでいる事業者の支援として有効な事業である。事業承継を広く進めることにより、廃業、休業を減らし、市内経済活動の維持に努める。																		
事業名	創業支援事業				担当課		観光商工課												
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性		計画の方向性												
4	3	3	B	現状維持		商店街空き店舗対策事業については、商店街の空き店舗対策となるので有効な事業と考えており、商工会、金融機関と「事業者支援連絡会」のネットワークをさらに充実し、新規出店者、創業者に対して、事業計画、資金計画両面から支援し、計画のブラッシュアップ、創業後のフォローアップを行う。事業継承支援事業については、事業承継を広く進めることにより、廃業、休業を減らし、市内経済活動の維持に努める必要がある。商工会、金融機関等と連携し、個別対応、きめ細やかな指導とともに、セミナーや個別相談会の充実を図る。創業支援事業については、社会情勢により大規模工場の誘致よりも小規模事業の創業が多くなる傾向にあり、創業支援事業計画に基づき、幅広く奥行きのある支援をしていく。企業誘致政策については、本市の立地条件に合った企業の進出を検討し、大規模工場の誘致のほか、小規模事業者の進出にも目を向け、勝沼地区のシェアオフィスも活用していく。													
当面の課題	創業希望者には、様々なパターンがあり、一概に支援できないケースも多く見受けられるので、創業者のレベルにあったきめ細かい支援が必要。																		
課題解決のための改善計画	事業者支援連絡会（金融機関、商工会）の連携を強くし、事業計画作成から計画のブラッシュアップ、創業後のフォローアップまで幅広い支援が必要。創業者向けの資金調達の支援についても検討が必要。																		
担当課長の総括意見	創業支援事業計画に基づき、幅広く奥行きのある支援が必要である。社会情勢により大規模工場の誘致よりも小規模事業の創業が多くなる傾向にあるので、今後も力を入れていきたい。																		
事業名	企業誘致政策				担当課		観光商工課		施策内事業評価の平均値										
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性		必要性	3.8											
3	3	2	C	廃止/休止		効率性	3.5												
当面の課題	大規模製造業の誘致は難しい状況だが、本市に合った農業関係、宿泊、観光関係の誘致などに切り替えていく必要がある。								達成度									2.8	
課題解決のための改善計画	他市の状況なども参考にするとともに、関係部署とも協議し、企業誘致を進めることとする。また、サテライトオフィス、レンタルオフィス、シェアオフィスなどの活用も総合的に検討していく。								総合評価									B	
担当課長の総括意見	大規模工場の誘致のほか、小規模事業者の進出にも目を向け、勝沼地区のシェアオフィスも活用していく必要がある。本市の立地条件に合った企業の進出を検討していく。																		

地方創生施策評価シート（B）

具体的な施策	新規学卒者の地元定着					No.	1	⑤	1	具体的な施策	新規学卒者の地元定着					No.	1	⑤	1
事業名	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業				担当課	政策秘書課				KPI	指標名	新規学卒者の市内就職者数					目標値		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性						KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	
	4	3	3	B	方法改善							名	0名	0名	0名	0名	0名	年2名	
当面の課題	昨年度から、未来計画株式会社に参画し、県立大学の学生1名と連携し新しい働き方を推進していく施設のPR事業を推進している。また、インターンシップ等の連携は継続しているが、しっかりとした統計が取れる成果にはつながっていない。										指標名						目標値		
課題解決のための改善計画	大学との連携を深めることを検討し、鉄道利用通学者支援補助事業により、大学入学を機に、首都圏への若年層の流出の抑止を図っていくと共に、地元出身者のUターン推奨についても検討をしていく必要がある。										KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	
担当課長の総括意見	今後も官学の連携を強化すると共に、実際に学生が興味をもち、将来的に就業につながる事業を引き続き検討を行いながら、通学定期補助事業が最終年になるので、若年等の転出等の流出を抑えるためしっかりした検証を行い今後の方向性を決定していくことが重要で									指標名						目標値			
										KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
事業名					担当課					KPI	当該年度の評価・課題等								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性						本年度までのKPIの状況については、達成できていない。インターンシップ等の連携は継続しているが、きちり統計が取れる成果にはつながっていない。								
当面の課題																			
課題解決のための改善計画																			
担当課長の総括意見																			
事業名					担当課					施策の評価	計画の方向性								
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性						今後も官学の連携を強化すると共に、実際に学生が興味をもち、将来的に就業につながる事業を引き続き検討を行いながら、通学定期補助事業の2019年度が最終年になるので、若年等の転出等の流出を抑えるためしっかりした検証を行い、地元出身者のUターンの推奨についても検討するなど、今後の方向性を決定していくことが重要である。								
当面の課題																			
課題解決のための改善計画																			
担当課長の総括意見																			
事業名					担当課					施策内事業評価の平均値									
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性					必要性	4.0								
当面の課題										効率性	3.0								
課題解決のための改善計画										達成度	3.0								
担当課長の総括意見										総合評価	B								